

平成 28 年度事務事業評価表(一般用)

事務事業名		部課コード		050400	9092			
事業コード	個別広聴事業			市民相談課				
051513				グループ 広聴・相談グループ				
開始年度		昭和 43 年度	終了年度		年度			
事業の概要	事業の種類	自治事務	法定受託事務	法定受託 + 附加	根拠法令			
	分野別計画・指針					所沢市市政提案箱実施要領		
	関連・類似事業	市政懇談会開催事業						
	総合計画の体系	章 行財政運営	節 情報の共有と市民参加	基本方針	市民参加の推進			
事業開始の背景	住民意識の高まりとともに様々な方法で寄せられる市民の声を聴き、市民とともに考え、市民のための市政の効率的な運営の参考にするために開始された。							
事業の内容	目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に)							
	多様化する市民の意見・要望・提案に迅速、的確に対応するとともに市政運営に活かしていく。							
	対象(誰を、何を対象としているのか)		対象数	単位	平成 26 年度	342,564 人		
	市民				平成 27 年度	343,067 人		
事業の具体的な内容及び実施方法								
専用はがき及び封書等の郵便、FAX、電話、窓口での申出、電子メール等様々な方法で寄せられる市長への手紙や陳情等による市民の意見・要望・提案を受け対応する。								
経費	会計種別	一般会計	平成 26 年度 (千円)	平成 27 年度 (千円)	平成 28 年度 (千円)			
	予算現額		122	129	138			
	決算(見込み含む)		81	118				
	(非常勤特別職員)	(臨時的任用職員)	(0.00 人)	(0.00 人)	(0.00 人)	(0.05 人)		
	正規職員人件費		0.97 人	8,459	0.87 人	7,534		
	事業費合計		8,540	7,652	7,652			
	財源内訳	一般財源	8,540	7,652	138			
	国・県支出金							
	その他()							
実績	項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28見込み	将来目標	
	活動実績	受理件数	市長への手紙として受けた件数	件	472	1,131	450	450
		受理件数	陳情書として受けた件数	回	23	27	25	25
		広聴のまとめ	発行回数	回	1	1	1	1
成果	項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28目標値	将来目標	
	成果指標	回答に要する平均日数	回答にかかった総日数 ÷ 件数	日	目標値	14	14	14
					実績	19	22	
	目標達成状況	どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています		%	達成率	74	64	どちらかをチェックしてください
改善点	(1)平成27年度中に改善した点(改善内容・その結果について記載してください)			(2)平成27年度成果指標の目標値が未達成の理由・分析				
	内部の事務処理の簡素化を図り、回答作成部署の手間を省く。			環境保全団体の働きかけにより、狭山丘陵での墓地建設計画反対の意見が短期間に集中して多数寄せられ、その回答等については通常とは異なり日数を要した。				
評価	評価	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了	事業実施方法 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> その他	理由	より事務処理において効率化・簡略化を図る。		
		次年度予算	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	理由	個別広聴として、市民からの意見を直接受け取る方法として必要である。			
評価	(1)平成28年度に取り組んでいる状況			(2)今後の方向性				
	迅速に的確に処理するよう努める。			「市長への手紙」という名称から市長個人への手紙と誤認されようケースがある。市への提案のためとのものとしたいため、名称等の変更の必要性について考えていく。				
評価日	H28.7.31		評価者職氏名	市民部 市民相談課 主幹 岸 企子				
環境影響	有益な環境影響	6-1環境情報の収集・活用		有害な環境影響を及ぼす原因活動		規制を受ける環境法令等	無	
						緊急事態	無	